

建設工事における総合評価方式の見直し

(1) 総合評価方式の現状

① 三重県の現状

(ア) 取組経緯と取組状況

- ・総合評価方式は、「価格と品質が総合的に優れた調達」として、平成17年4月から施行された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づいた方式であり、三重県では平成19年度から建設工事の一部に総合評価方式を試行導入しています。
- ・現在、年間約1,900件の建設工事のうち、約300件について総合評価方式を適用しており、そのうち約8割で技術提案を求めヒアリングを実施しています。

(イ) これまでの改善等

- ・事務負担軽減などのため、技術提案およびヒアリングを省略した「簡易型Ⅰ」の導入、技術提案を最大5項目とし発注者が重要と考える項目(3項目程度)の明示を行ってきました。
- ・審査・評価の透明性向上のため、審査集計表の公表、技術提案の採用結果の通知を行ってきました。
- ・企業の社会貢献活動は重要な取組であることから、男女共同参画活動や障がい者雇用などについて評価を行ってきました。
- ・低入札調査基準価格未満の価格での契約件数の増加に対応するため、平成23年度から施工体制確認型総合評価方式を導入しました。

(ウ) 取組の効果

- ・工事の円滑な施工、安全や周辺環境への配慮の向上などにより工事成績点が向上し、工事の品質確保が図られるとともに、社会貢献活動に取り組む企業が増加しています。
- ・低入札調査基準価格未満の価格での契約件数が減少しています。

② 国、近隣県の状況

(ア) 国土交通省

- ・平成25年度から「施工能力評価型」と「技術提案評価型」に分類
- ・評価を大幅に簡素化した「施工能力評価型」を一般的な工事の約8割に適用
- ・企業の技術力評価は、同種工事の実績により評価

(イ) 近隣県

- ・静岡県、愛知県、岐阜県において、技術提案を求めている件数は約1割、また、ヒアリングを実施しているのは1県のみで数件

(2) 総合評価方式の見直し検討体制

総合評価方式の見直しにあたっては、総合評価方式の見直しに関する検討会などで意見聴取・協議などを行いました。

(検討体制)

- ・総合評価方式の見直しに関する検討会(受注者、発注者)
- ・総合評価方式見直し検討ワーキンググループ(発注者)
- ・三重県公共工事等総合評価意見聴取会(学識経験者)
- ・上記に加え、地域ごとに意見交換を実施(受注者、発注者)

(3) 総合評価方式についての意見

総合評価方式について、受注者、発注者、学識経験者からの主な意見は次のとおりです。

① 事務手続き

- ・技術提案の検討や資料作成、ヒアリングの準備や出席などの事務負担が大きい。また、提案の履行確認手続きについても負担がある。
- ・地域要件などの客観評価確認資料を工事ごとに提出を求められる。
- ・技術提案の審査などの事務が負担となっている。
- ・客観評価項目を審査・評価する事務についても負担となっている。

② 評価項目、評価基準

(ア) 地域貢献度

- ・雪氷、小規模業務委託は、企業が業務として受注し対価を得ているので評価の必要はない。また、雪氷、小規模業務委託はくじ引きで落札者が決まることがあり受注企業のみでの評価は不公平である。
- ・雪氷、小規模業務委託実績の評価は、地域の状況に応じて、評価方法を柔軟に設定できるようにしてほしい。
- ・地域に貢献する建設企業を育成する観点や地域の安全・安心を確保する地域防災の観点から地域貢献度の評価は重要でもある。
- ・雪氷、小規模業務委託は、評価項目から外すと業務委託の入札で参加者がなくなる懸念がある。

(イ) 社会貢献度

- ・社会貢献の評価は、企業経営との関係もあるので、急激な変化を生じないようにしてほしい。
- ・社会的意義は認めるが、企業経営の負担になっている。
- ・「ISO認証取得」は経費を要し負担になっている。
- ・「男女共同参画活動」、「障がい者雇用」などは、工事の品質確保に直接的に結びつかず、評価は不要である。
- ・企業の社会貢献活動を促すため社会貢献度の評価は重要でもある。

(ウ) 企業・技術者評価

- ・企業の同種工事の施工実績は、工事の品質確保の評価に重要な視点である。
- ・施工工種の少ない単純な工事では、工事成績点が高得点となりにくい仕組みへの配慮が必要である。

(エ) 技術提案

- ・共通仕様書の規定以上の品質管理や仮設計案の提案をせざるをえない場合がある。
- ・技術提案の各項目には重要度が異なる項目があり、重要度に応じた配点とすべきである。
- ・低価格での契約による品質低下の懸念が、払しょくされていると考えられることから、技術提案を求め、より高いレベルでの工事の品質確保を図る必要性は、薄らいできたのではないかと懸念されている。

(オ) 運用

- ・工事の品質確保は企業が責任を持って行うので「企業の評価」を重要視してほしい。
- ・工事難易度や地域状況などに応じた運用ができるようにしてほしい。
- ・見直しにおいて、急激な変化が生じないようにしてほしい。

③ 審査・評価

- ・技術提案、ヒアリングの審査・評価の過程、結果がわかりにくい。
- ・ヒアリングの質問内容にバラつきがあるなど目的が不明確であり、また、準備に多くの時間を要する。
- ・技術提案のレベルは向上しており、品質確保の観点からは、一定水準以上の提案は特に差別化した評価をしなくてもよいのではないか。
- ・次の入札への対策のために、項目ごとの評価結果を知らせてほしい。
- ・審査・評価の明確化に留意してほしい。
- ・地域企業の育成と競争性の確保のバランスに留意してほしい。

(4) 見直しの方向性

- ① 工事内容などに応じたタイプ（標準型、簡易型、簡易型Ⅰ）の選定などの柔軟な対応ができるようにします。
- ② 地域状況に応じた評価方法が設定できるようにします。
- ③ 評価項目などに極端な変化が生じないように配慮します。
- ④ 事務負担の軽減を図ります。
- ⑤ 評価項目は企業の技術力を重視し、社会貢献度についての過度な負担とならないよう配慮します。
- ⑥ 審査・評価の透明性の向上を図ります。

(5) 主な見直し内容（案）

① 事務の手続き

- ・地域、企業、技術者要件などの客観評価のみで評価する簡素化したタイプの適用範囲を拡大します。
- ・工事内容や工事難易度等に応じて、技術提案、ヒアリングの必要性および技術提案のテーマ数を検討し、それぞれの工事内容に適したタイプを選定できるようにします。
- ・ヒアリングは工事内容などに応じて実施するなど負担軽減を図ります。
- ・技術提案は、1テーマにつき5項目の提案を求めていたところを3項目とし、提案内容の検討作業などの負担軽減を図ります。
- ・客観評価項目について、入札参加者の自己申告に基づく評価を行い、落札候補者のみ申告内容の確認書類の提出を求める事後審査方式を導入し、事務手続きの負担軽減を図ります。

② 評価項目、評価基準

- ・地域、企業、技術者要件などの客観評価を重視した評価とし、客観評価に対する技術力要件の評価割合を軽減します。
- ・小規模業務委託や雪氷対策業務委託の評価は、業務の入札状況や実施状況などを考慮し、地域状況に応じた評価ができるようにします。

- ・男女共同参画活動などの社会貢献度は、引き続きその取組を評価しつつ、客観評価の中での割合を減らすなど、企業の過度な負担とならないよう考慮した評価とします。
- ・客観評価においては、企業の技術力の評価を重視し、企業の工事实績を基本的に評価します。ただし、入札参加者数の減少につながらないよう、評価基準に配慮します。また、技術者の工事实績の評価は軽減します。
- ・工事成績点の評価は、工事成績点の向上状況などを考慮し、客観評価の中での評価割合を軽減します。
- ・技術提案は、提案を求める項目の技術的難易度や重要度などを考慮した評価ができるようにします。

③ 審査・評価

- ・技術提案の評価結果は、請求に応じ項目ごとの結果（点数）の通知を行います。
- ・審査・評価体制を見直し、地域状況や現場特性などをより反映できる体制とします。
- ・技術提案を求める項目は、提案の視点と評価基準を明示します。
- ・ヒアリングは、実施目的と評価基準を明確にします。

(6) 今後の進め方

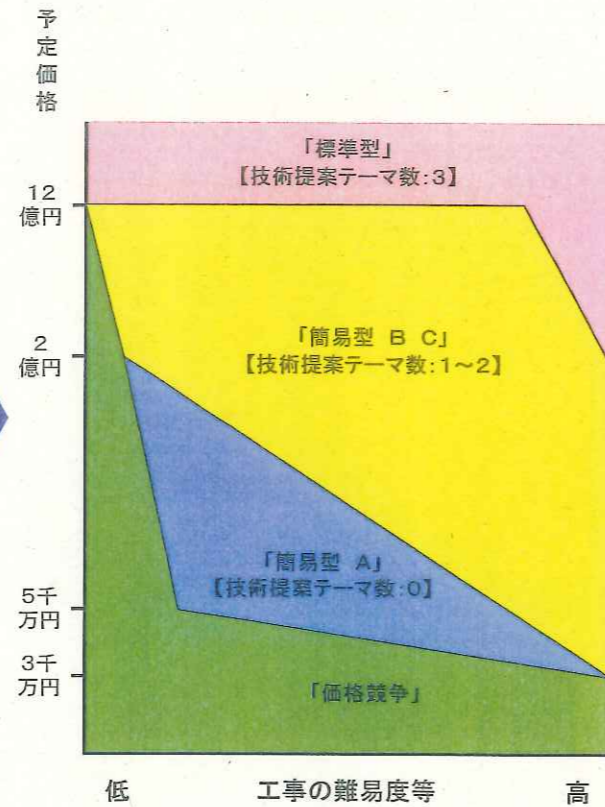
見直し内容の試行及びその検証を行い、見直した制度への移行を進めていきます。

総合評価方式のタイプ適用範囲【土木一式工事】

【現行】



【見直しイメージ】



評価項目【簡易型 一般的な土木一式工事】

【現行】

大項目	中項目	小項目
地域要件	本店等所在地	管内業者等
企業要件	地域貢献度	雪水対策業務委託元請実績
		小規模業務委託元請実績
		公共施設美化活動実績
		災害協定
	社会貢献度	次世代育成支援活動実績
		男女共同参画活動実績
		障がい者雇用実績
		県内企業による施工
	工事実績	評価対象工事の実績
	工事成績	格付けに係る平均工事成績
ISO認証取得等	ISO9000S、ISO14001 M-EMSの有無	
安全衛生管理	労働安全衛生マネジメントシステムの認証	
手持ち工事量	契約中の公共工事と1級技術者の数の比率	
技術者要件	配置予定技術者の工事実績	主任(監理)技術者又は現場代理人としての工事実績
技術力要件	技術提案	発注者が指定するテーマへの、施工上留意すべき課題と対策
	ヒアリング	業務への取組姿勢及び応答性

【見直し案】

大項目	中項目	小項目 (項目設定選択可)
企業要件	地域精通度・貢献度	本店等所在地
		施工箇所地域における工事実績
		雪水対策業務委託元請実績
		小規模業務委託元請実績
	社会貢献度	公共施設美化活動実績
		災害協定
		次世代育成支援活動実績
		男女共同参画活動実績
	社会貢献度	障がい者雇用実績
		環境マネジメントシステムの認証 (ISO14001、M-EMS)
県内企業による施工		
企業の工事実績		企業の評価対象工事の実績
企業の技術力等	工事成績	格付けに係る平均工事成績
	品質マネジメント	品質マネジメントシステムの認証 (ISO9000S)
	労働安全衛生管理	労働安全衛生マネジメントシステムの認証
	受注工事高	受注工事高の実績
	技術者の能力	配置予定技術者の工事実績
技術提案等	技術提案	発注者が指定するテーマについて、施工上留意すべき課題と対策
	ヒアリング	ヒアリング

客観評価

評価項目(案)【簡易型 一般的な土木一式工事】

【現行】

【見直し案】

簡易型B 技術提案 1テーマ 項目選択可 配点変更可

大項目	中項目	小項目	標準的な配点		大項目	中項目	小項目	簡易型B 標準的な配点 (案)	主な見直し内容(案)	標準型 技術提案 3テーマ			簡易型C 技術提案 2テーマ			簡易型B 技術提案 1テーマ			簡易型A 技術提案 なし										
			項目	配点						項目	配点	項目	配点	項目	配点	項目	配点												
地域要件	本店等所在地	管内業者等	10	10	企業要件 能力等	地域精通度	本店等所在地	2	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域状況」「工事内容」等に応じて、発注機関が「項目」「配点」等の設定可 ・「地域状況」「工事内容」等に応じて、発注機関が「項目」「配点」等の設定可 ・「地域状況」等に応じて、発注機関が「項目」「配点」等の設定可 ・「地域状況」等に応じて、発注機関が「項目」「配点」等の設定可 ・「地域状況」等に応じて、発注機関が「項目」「配点」等の設定可 ・「地域状況」等に応じて、発注機関が「配点」の設定可 ・「地域状況」等に応じて、発注機関が「配点」の設定可 ・4項目(「次世代」、「男女共同」、「障がい者」、「ISO14001(M-EMS)」)を評価 ・「工事内容」に応じて「項目」を設定 ・企業の技術力の評価を重視し、基本的に全案件で評価 ・「工事内容」に応じて、発注機関が「評価対象工事の内容」「配点」等を設定 ・評価(配点)割合を減 ・評価(配点)割合を増 ・受注工事高をベースとした評価へ見直し ・評価(配点)割合を減 ・評価(配点)割合を増 ・受注工事高をベースとした評価へ見直し ・評価(配点)割合を減 ・評価(配点)割合を増 ・26年度からの新規評価項目 ・1テーマあたり3項目、提案を求める項目内容を全て明示 ・項目毎配点を項目の重要度等に応じて設定し明示 ・項目毎に3段階評価 請求に応じ項目毎の結果(点数)を通知 ・評価(配点)割合は同程度 ・「工事内容」等に応じて、発注機関が「実施の有無」「配点」を設定 ・評価(配点)割合を減 ・3段階評価 	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5				
企業要件	地域貢献度	雪氷対策元請実績	5			地域貢献度・貢献度	地域貢献度	雪氷対策元請実績		0.5	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域状況」等に応じて、発注機関が「項目」「配点」等の設定可 ・評価(配点)割合を減 ・「地域状況」等に応じて、発注機関が「項目」「配点」等の設定可 ・評価(配点)割合は同程度 ・「地域状況」等に応じて、発注機関が「配点」の設定可 ・評価(配点)割合を増 	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5			
		小規模業務委託元請実績	5					小規模業務委託元請実績		0.5		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5				
		公共施設美化活動実績	3					公共施設美化活動実績		0.5		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5				
		災害協定の評価	3					災害協定の評価		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
	社会貢献度	次世代育成支援活動実績	3			社会貢献度	社会貢献度	次世代育成支援活動実績			<ul style="list-style-type: none"> ・「次世代」、「男女共同」、「障がい者」、「ISO14001(M-EMS)」を評価 ・実績等項目数による評価方法を見直し (例 4項目:1点 3項目:0.8点 2項目:0.6点 1項目:0.4点 等) 														0.5	0.5			
		男女共同参画活動実績	3					男女共同参画活動実績																					
		障がい者雇用実績	3					障がい者雇用実績		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.5	0.5		
	企業要件	県内企業による施工	環境マネジメントシステムの認証	5			企業の技術力等	企業の技術力等		環境マネジメントシステムの認証	0.5	<ul style="list-style-type: none"> ・「ISO14001、M-EMS」の有無 ・「ISO9000S」の有無 ・労働安全衛生マネジメントシステムの認証 ・受注工事高の実績 ・品質マネジメントシステムの認証 ・労働安全衛生マネジメントシステムの認証 ・受注工事高の実績 ・主任(監理)技術者又は現場代理人としての工事実績 ・資格保有状況 ・継続学習制度(CPD) ・発注者が指定するテーマ・項目について ・施工上留意すべき課題と対策 ・配置予定技術者の工事監理能力の確認等 	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
			県内企業による施工	5						県内企業による施工	0.5		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	
		工事実績	評価対象工事の実績							工事実績	評価対象工事の実績		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
工事成績		格付けに係る平均工事成績	20			工事成績				格付けに係る平均工事成績	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ISO等認証取得		ISO9000S、ISO14001、M-EMSの有無	5			品質マネジメント				品質マネジメントシステムの認証	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
安全衛生管理		労働安全衛生マネジメントシステムの認証	5			労働安全衛生管理				労働安全衛生マネジメントシステムの認証	0.5		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
技術者要件	配置予定技術者の工事実績	契約中の公共工事と1級技術者の数の比率	10			技術者の能力	技術者の能力	受注工事高(現行 手持工事量)		1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・「ISO14001、M-EMS」の有無 ・「ISO9000S」の有無 ・労働安全衛生マネジメントシステムの認証 ・受注工事高の実績 ・品質マネジメントシステムの認証 ・労働安全衛生マネジメントシステムの認証 ・受注工事高の実績 ・主任(監理)技術者又は現場代理人としての工事実績 ・資格保有状況 ・継続学習制度(CPD) ・発注者が指定するテーマ・項目について ・施工上留意すべき課題と対策 ・配置予定技術者の工事監理能力の確認等 	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5		
		配置予定技術者の工事実績	20	20				配置予定技術者の工事実績		2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
		資格保有状況	1級・2級土木施工管理技士の資格	2.5				2.5		資格保有状況		2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
技術力要件	技術提案	発注者が指定するテーマについて 施工上留意すべき課題と対策	60	100		技術提案等	技術提案	発注者が指定するテーマ・項目について 施工上留意すべき課題と対策		8	<ul style="list-style-type: none"> ・「ISO14001、M-EMS」の有無 ・「ISO9000S」の有無 ・労働安全衛生マネジメントシステムの認証 ・受注工事高の実績 ・品質マネジメントシステムの認証 ・労働安全衛生マネジメントシステムの認証 ・受注工事高の実績 ・主任(監理)技術者又は現場代理人としての工事実績 ・資格保有状況 ・継続学習制度(CPD) ・発注者が指定するテーマ・項目について ・施工上留意すべき課題と対策 ・配置予定技術者の工事監理能力の確認等 	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8		
		ヒアリング	業務への取組姿勢及び応答性	40				ヒアリング	配置予定技術者の工事監理能力の確認等	2		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		

(標準点 1,000点) + 加算点 200点

200

(標準点 100点) + 加算点 20点換算

25

換算20点

38.5

換算35点

30

換算25点

25

換算20点

13

換算10点

【タイプ別 評価項目・評価基準等の標準案】

高 ← 予定価格、工事難易度等(工事事目的物、施工方法、周辺・安全等配慮、地域状況など) → 低

項目選択可		項目選択可		
大項目	中項目	小項目	配点変更可(0.5点単位)	
地域精通度・貢献度	地域精通度	本店等所在地		
		施工箇所地域における工事実績		
	地域貢献度	雪氷対策元請実績		
		小規模業務委託元請実績		
企業の能力等	社会貢献度	公共施設美化活動実績		
		災害協定の評価		
	次世代育成支援活動実績	次世代育成支援活動実績		
		男女共同参画活動実績		
企業の能力等	社会貢献度	障がい者雇用実績		
		環境マネジメントシステムの認証 (ISO14001、M-EMS)		
	工事実績	県内産材の使用		
		県内企業による施工		
技術者の能力	品質マネジメント	格付けに係る平均工事成績		
		品質マネジメントシステムの認証 (ISO9000S)		
	受注工事高	労働安全衛生管理		
		受注工事高 現行「手持工事量」(年間平均元請完成工事高(名簿登録額))		
技術者の能力	資格保有状況	主任(監理)技術者又は現場代理人としての工事実績		
		技術士、1級・2級土木施工管理技士の資格		
	技術提案	継続学習制度(CPD)	継続学習制度の単位取得状況	
		技術提案	発注者が指定するテーマ・項目について施工上留意すべき課題と対策	
技術提案等	ヒアリング	ヒアリング	配置予定技術者の工事監理能力の確認等	

(標準点100点) 加算点計の標準

加算点(換算)

標準的な配点(案)	簡易型C (技術提案 3テーマ)		簡易型B (技術提案 2テーマ)		簡易型A (技術提案 なし)	
	配点	基準	配点	基準	配点	基準
2	2	〇〇町内	2	〇〇町内	2	〇〇町内
1	1	県内	1	△△郡内	1	△△郡内
0	0	以外	0	管内	0	管内
0.5	0.5	過去〇年間の〇〇町内での県発注工事実績有	0.5	過去〇年間の〇〇町内での県発注工事実績有	0.5	過去〇年間の〇〇町内での県発注工事実績有
0.5	0.5	過去〇年実績有	0.5	過去〇年実績有	0.5	過去〇年実績有
0.5	0.5	過去〇期実績有	0.5	過去〇期実績有	0.5	過去〇期実績有
0.5	0.5	過去〇年実績有 必要に応じ規模要件等	0.5	過去〇年実績有 必要に応じ規模要件等	0.5	過去〇年実績有 必要に応じ規模要件等
1	1	協会支部との運営協定に基づく訓練	1	協会支部との運営協定に基づく訓練	1	協会支部との運営協定に基づく訓練
0.5	0.5	その他の県等との協定	0.5	その他の県等との協定	0.5	その他の県等との協定
1	1	「次世代育成」「男女」「障がい者」「ISO14001(M-EMS)」の「4項目」のうち「1」:4つ 「0.8」:3つ 「0.6」:2つ 「0.4」:1つ	1	「次世代育成」「男女」「障がい者」「ISO14001(M-EMS)」の「4項目」のうち「1」:4つ 「0.8」:3つ 「0.6」:2つ 「0.4」:1つ	0.5	「次世代育成」「男女」「障がい者」「ISO14001(M-EMS)」の「4項目」のうち「0.5」:4つ 「0.4」:3つ 「0.3」:2つ 「0.2」:1つ
0.5	0.5	県内産使用	0.5	県内産使用	0.5	県内産使用
0.5	0.5	全て県内下請	0.5	全て県内下請	0.5	全て県内下請
3	2	【同種】〇千円以上の工事実績(額・工種)	2	【同種】〇千円以上の工事実績(額・工種)	2	【同種】〇千円以上の工事実績(額・工種)
2	1.5	【類似】〇千円以上の工事実績(額・工種)	1.5	【類似】〇千円以上の工事実績(額・工種)	1.5	【類似】〇千円以上の工事実績(額・工種)
0	0	実績無	0	実績無	0	実績無
0~1	0~1	(格付け平均成績点 -75)/15(2位切捨)(成績点上限:90点)	0~1	(格付け平均成績点 -75)/15(2位切捨)(成績点上限:90点)	0~1	(格付け平均成績点 -70)/10(2位切捨)(成績点上限:80点)
1	1	認証有	1	認証有	0.5	認証有
0.5	0.5	認証有	0.5	認証有	0.5	認証有
1.5	1.5	0 ≤ J < 1/2	1.5	0 ≤ J < 1/2	1.5	0 ≤ J < 1/2
		1/2 ≤ J < 1	1	1/2 ≤ J < 1	1	1/2 ≤ J < 1
		1 ≤ J < 1.5	0.5	1 ≤ J < 1.5	0.5	1 ≤ J < 1.5
		1.5 ≤ J	0	1.5 ≤ J	0	1.5 ≤ J
3	2	【同種】〇千円以上の工事実績(額・工種)	2	【同種】〇千円以上の工事実績(額・工種)	1	【同種】〇千円以上の工事実績(額・工種)
2	1.5	【類似】〇千円以上の工事実績(額・工種)	1.5	【類似】〇千円以上の工事実績(額・工種)	0.5	【類似】〇千円以上の工事実績(額・工種)
0	0	無	0	無	0	無
0.5	0.5	推奨単位以上	0.5	推奨単位以上	0.5	推奨単位以上
0.3	0.3	推奨単位 × 1/2以上	0.3	推奨単位 × 1/2以上	0.3	推奨単位 × 1/2以上
8	8	3テーマ (品質向上・確保、社会的要請等) ・1テーマあたり3項目 ・項目の重要度等に応じ8点、5点を項目別に配分(例8点:3点 3点 2点等) ・項目毎に3段階評価(例:3点 1.5点 0点)	8	3テーマ (品質向上・確保、社会的要請等) ・1テーマあたり3項目 ・項目の重要度等に応じ8点、5点を項目別に配分(例8点:3点 3点 2点等) ・項目毎に3段階評価(例:3点 1.5点 0点)	8	3テーマ (品質向上・確保、社会的要請等) ・1テーマあたり3項目 ・項目の重要度等に応じ8点、5点を項目別に配分(例8点:3点 3点 2点等) ・項目毎に3段階評価(例:3点 1.5点 0点)
5	5	2良 1可 0以外	2良 1可 0以外	2良 1可 0以外	2良 1可 0以外	
2	2	2良 1可 0以外	2良 1可 0以外	2良 1可 0以外	2良 1可 0以外	
38.5	30	25	25	13	10	
35	25	20	20			

評価項目一覧表【簡易型 技術提案1テーマ 一般的な土木一式工事】

【見直し案】

大項目	中項目	小項目	見直し概要		
企業 の 能 力 等	地域精 通度・貢 献度	地域精通度	本店等所在地	・「地域状況」等に応じて、発注機関が「項目」「配点」等を設定	
		地域貢献度	施工箇所地域 における工事実績		・「地域状況」等に応じて、発注機関が「項目」「配点」等を設定
			雪水対策業務委託 元請実績		・「地域状況」等に応じて、発注機関が「項目」「配点」等を設定 ・配点ウエイト減 (10/100[10%]→1/15[6.7%])
			小規模業務委託 元請実績		・「地域状況」等に応じて、発注機関が「項目」「配点」等を設定 ・配点ウエイト同程度 (3/100[3%]→0.5/15[3.3%])
			公共施設 美化活動実績		・配点ウエイト増 (3/100[3%]→1/15[6.7%])
			災害協定		
	社会 貢献度	社会貢献度	次世代育成支援 活動実績		・配点ウエイト減 (11.5/100[11.5%]→1/15[6.7%]) ・4項目(次世代、男女、障がい者、ISO14001(M-EMS))を評価 ただしウエイト配慮 (4つ:1点 3つ:0.8点 2つ:0.6点 1つ:0.4点 等)
			男女共同参画 活動実績		
			障がい者雇用実績		
			環境マネジメントシステムの認証 (ISO14001、M-EMS)		
			県内企業による施工		・「工事内容」に応じて、発注機関が「項目」を設定 ・配点ウエイト減 (5/100[5%]→0.5/15[3.3%])
	企業 の 技 術 力 等	企業の 工事実績	企業の評価対象工事の実績		・「工事内容」に応じて、発注機関が「配点」等を設定 ・基本的に全案件で評価 ・可能な範囲で「類似工事」も評価(1.5点等)
		工事成績	格付けに係る平均工事成績		・配点ウエイト減 (20/100[20%]→1/15[6.7%]) ・評価基準は現行どおり(下限:75点 上限:90点 直線式評価)
		品質マナジ メント	品質マネジメントシステムの認証 (ISO9000S)		・配点ウエイト増 (2.5/100[2.5%]→1/15[6.7%])
		労働安全衛生 管理	労働安全衛生 マネジメントシステムの認証		・配点ウエイト減 (5/100[5%]→0.5/15[3.3%])
受注工事高		受注工事高の実績		・配点ウエイト同程度 (10/100[10%]→1.5/15[10%]) ・4段階評価	
の 技 術 力 者	技術者 の 能 力	配置予定技術 者の工事実績	主任(監理)技術者又は現場代理人 としての評価対象工事の実績	・配点ウエイト減 (20/100[20%]→2/15[13.3%])	
		継続学習制度 (CPD)	継続学習制度の単位取得状況	・26年度からの新規評価項目	
技 術 提 案 等	技術 提案	技術提案	発注者が指定するテーマについて、 施工上留意すべき課題と対策	・1テーマあたり3項目 項目内容は全て明示 ・項目毎配点を項目の重要度等に応じて配分し明示 ・項目毎3段階評価 評価結果は請求に応じ通知 ・配点ウエイト同程度 (60/200[30%]→8/25[32%])	
	ヒア リング	ヒアリング	工事監理能力の確認等	・「工事内容」等に応じて、発注機関が「実施の有無」「配点」を 設定 ・配点ウエイト減 (40/200[20%]→2/25[8%]) ・3段階評価	

見直しを踏まえた試行(案)

【現行】簡易型総合評価方式評価項目一覧【土木一式工事】

大項目	中項目	小項目	加算点		見直しを踏まえた試行(案) ※下記の着色項目を試行対象とする	試行配点	
			小項目配点	項目配点			
評価項目	地域要件	本店等所在地	管内業者等	10	10	・地域状況等に応じて細分化設定ができるものとする	10
	地域貢献度		雪氷対策元請実績	5	70	・地域状況等に応じて、「項目」、「配点」等の設定ができるものとする	10
			小規模業務委託元請実績	5			
			公共施設美化活動実績	3			
			災害協定の評価	3			
	手持ち工事量	契約中の公共工事と1級技術者の数の比率		10			10
	工事成績	格付けに係る平均工事成績		20			20
	安全衛生管理	労働安全衛生マネジメントシステムの認証		5			5
	社会貢献度		次世代育成支援活動実績	3	70	・「ISO14001(M-EMS)」を社会貢献度として評価する ・評価(配点)割合を減らす ・実績等項目数による評価とする	「ISO14001(M-EMS)」 含めて 評価対象 4項目 10(4項目) 8(3項目) 6(2項目) 4(1項目)
			男女共同参画活動実績	3			
			障がい者雇用実績	3			
			県内企業による施工	5			
	ISO認証取得等	ISO9000S、ISO14001、M-EMSの有無		5			3
	企業の工事実績	評価対象工事の実績					20
技術者要件	配置予定技術者の工事実績	配置予定技術者の主任(監理)技術者(専任)又は現場代理人としての工事実績	20	20		20	
技術力要件	技術提案	発注者が指定するテーマについて、施工上留意すべき課題と対策	60	100	・1テーマあたりの提案項目数を減らす(5項目→3項目) ・項目内容は全て明示する	3項目 36(12×3) 5段階評価	
							ヒアリング
加算点満点				200		加算点満点 175点	

建設工事における総合評価方式の見直し（概要）

三重県では、総合評価方式にかかる様々な課題、意見などに対応するため、受注者、発注者、学識経験者などと協議、意見交換・聴取などを行いながら、現在、建設工事における総合評価方式の見直し検討を進めているところであり、その検討内容の概要は下記のとおりです。

（１）見直しの方向性

- ① 工事内容などに応じたタイプ選定などの柔軟な対応ができる
- ② 地域状況に応じた評価方法が設定できる
- ③ 評価項目などに極端な変化が生じないよう配慮
- ④ 事務負担の軽減
- ⑤ 評価項目は企業の技術力を重視、社会貢献度についての過度な負担とならないよう配慮
- ⑥ 審査・評価の透明性の向上

（２）主な見直し内容案

（見直しを踏まえた試行工事においても、部分的に適用を検討）

① 事務の手続き

- ・地域、企業、技術者要件などの客観評価のみで評価するタイプ（現行方式における「簡易型Ⅰ」）の適用範囲を拡大
- ・技術提案の項目数を、1テーマあたり5項目から3項目に削減
- ・落札候補者のみ客観評価項目の申告内容について詳細確認を行う事後審査方式を導入

② 評価項目、評価基準

- ・評価の目的などに応じて評価項目を再整理
- ・地域、企業、技術者要件などの客観評価に対する技術力要件の評価割合を軽減
- ・小規模業務委託や雪氷対策業務委託は、地域状況などに応じて評価
- ・社会貢献度は、引き続きその取組を評価しつつ企業の過度な負担に考慮
- ・客観評価においては、企業の技術力の評価を重視するため企業の工事实績を基本的に評価し、技術者の工事实績の評価を軽減
- ・技術提案は、提案項目の技術的難易度や重要度を考慮した評価とし、評価基準を3段階に設定

③ 審査・評価

- ・技術提案の評価結果は、自社分について請求に応じ項目ごとの点数を通知
- ・地域状況や現場特性などをより反映できる審査・評価体制に移行

（３）今後の進め方

見直しについては、試行及びその検証を行い、見直した制度への移行を進めていく